

要旨：

**南海トラフ地震の脅威にさらされる地域における災害時の多世代間共助体制の構築  
ー住民間のソーシャル・キャピタルに着目してー**

芝浦工業大学 土木工学課程 都市・環境コース  
谷田川 ルミ

本研究では、日本の都市部に先立って、少子高齢化の影響を強く受け、かつ、近い将来に起こると言われている南海トラフ地震の脅威にさらされている高知県室戸市において、地域の独自性を活かした災害対策による防災力の向上に貢献していく知見を析出することを目的としている。とりわけ、地域内の人同士による「共助力」に着目し、地域内の住民同士の災害時の連携の在り方を明らかにした。とりわけ、高齢化が進む地域であることを勘案し、多世代間による共助の可能性を検討した。

研究方法としては、室戸市の防災担当者に対するヒアリング調査と市民に対するアンケート調査を行った。アンケート調査を分析する際には、比較対象として、同じく南海トラフ地震の脅威に晒されており、人口規模が同程度のK県N市を対象とした。

N市と比較した際の室戸市のソーシャル・キャピタルの特徴としては、浅く広い人間関係で近所同士がつながっている傾向がみられている。防災意識については、自助、共助の意識が高く、自分で自分の身を守る備えをしており、地域内での共助についても積極的な意識を持っている。この点については、ヒアリング内でもあったように、N市に比べて室戸市が位置する高知県沿岸部については、南海トラフ地震の脅威がマスコミ等で大きく報道されており、住民たちの危機感が高い。また、津波到達までの推定時間が数分～10分程度となっており、まずは自分の身を守る、その後で周囲の人を助ける、という意識が強く根付いているものと考えられる。

こうした状況下において、短時間で高台や避難所といったところに避難していくためには、高齢者のサポートが大きな課題となってくる。室戸市においては、一部の地域であるが、子どもと大人が共に参加する防災参観日が設けられており、防災セミナーや体験学習、炊き出しなどを多世代で行い、防災について考える機会になっている。アンケート調査の結果からも、多世代間でのつながりの構築には、8割近くの市民が意欲的であることが明らかになっている。

今回の調査からは、多世代間共助の可能性を見出すことができた。今後の課題としては、真に効果のある防災体制を整えるべく、地域のソーシャル・キャピタルの在り方を考慮した多世代間共助体制の具体的な在り方を検討することである。